



暑さをぶつとばせ!
(合志南小学校 プール授業風景)

合志市 議会だより 第30号

き
ず
な



主な内容

一般会計補正予算可決

コミュニティ助成や子育て支援

条例改正可決

特別職及び一般職の給与の削減

新しい委員会構成

議会報告会の開催

平成25年度

一般会計補正予算(第2号)

補正額 9,223万円

総額 174億6,377万円

主なもの

歳出

**コミュニティ助成事業
補助金**

2,190万円



合生、立割、笹原、黒石のコミュニティ整備のため

**子ども・子育て支援事業
計画策定ニーズ調査委託**

292万円



子ども子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことへのニーズ調査のため

**保育士等处遇臨時
特例事業補助金**

3,591万円



保育士の処遇改善に取り組む保育所への補助金(18園分)

**郷土マンガ「合志義塾」
作成委託**

400万円



私塾「合志義塾」を郷土の誇れる歴史として伝えていくための学習マンガを制作するため

6月定例会は、6月7日から24日までの18日間の会期で開催しました。合志市子ども・子育て会議条例など条例2件、平成25年度一般会計補正予算など予算3件、そのほか合志市監査委員の選任など人事3件、報告5件、合わせて合計13件が上程され、いずれも原案を可決しました。

最終日に合志市長等の給与の特例に関する条例など4件、議員提出議案として「地方交付税削減に対する意見書」の提出が追加提出され可決となりました。

一般質問は、10人が市政に関する問題を質問しました。

平成25年第2回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
6	7	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	12	水	本会議	質疑、委員会付託
	13	木	常任委員会	付託事件の審査
	14	金		
	18	火	本会議	一般質問
	19	水		
	20	木		
	24	月	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

条例制定・改正

合志市子ども・子育て会議条例の制定

合議制の機関として設置するもので、組織及び運営に関し必要な事項を定め、保育所等の利用定員の設定や子ども・子育て支援施策の推進を図るため。

合志市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正

熊本県ひとり親家庭等医療費助成事業補助金交付要件が本年4月に一部改正されたため、本市条例の改正。
(児童手当については、父又は母がDV防止法による保護命令を受けた場合には、直ちに支給対象とする)

合志市長等の給与の特例に関する条例制定

市長、副市長、教育長の給与削減、月額、一律10%減額、H25.7～H26.3の期間

合志市一般職の給与の特例に関する条例制定

一般職の給与削減
職階級の月額給与(1級～7級)に対応して3%～7%、時間外勤務手当の減額、管理職手当一律10%の減額
H25.7～H26.3の期間

人事案件

合志市監査委員

ことう しゅういち

後藤 修一 氏(須屋)

合志市教育委員

さかもと なつみ

坂本 夏実 氏(幾久富)

人権擁護委員

なかしま まもる

中島 守 氏(栄)

国に意見書提出

「地方交付税削減に対する意見書」

2013年度地方財政対策は、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げや、地方交付税の別枠加算が確保されたものの通常収支分の地方交付税が削減されたところである。

緊急経済対策や大胆な「15ヶ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、国と地方が協同して地域経済の活性化に取り組もうとしている一方で、この10年あまり国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を評価することなく、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めると共に、それを前提として地方交付税を削減したことは、財政力の弱い自治体ほどその影響を大きく受け、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも極めて問題である。地方公務員給与の削減は、中小・地場産業で働く労働者にも影響し、地方経済の疲弊を深刻なものにし、「デフレ脱却」に逆行する。

本来、地方公務員の給与については、地方自治の本旨の下、地方議会や住民の意思に基づき、自主的に定められるものである。国が地方公務員の給与削減を強制することは「地方自治の本旨」の根底に関わる問題であるとともに、地方分権に逆行するものである。

ましてや、地方交付税を利用しての削減を要請することは、地方の固有の財源という性格を否定するものであり、地域間の財源の均衡を図る地方交付税の目的からして断じて行うべきではない。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項の実現について強く要望する。

記

- 1 地方分権の推進、地方税財源の確保・充実に逆行し、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置は二度と行わないこと。
- 2 本来、地方公務員の給与は、地方公務員法により個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を尊重すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
内閣官房長官

あて

熊本県合志市議会

議会運営委員会



●担当する事項

- * 議会運営に関すること
(会期日程、一般質問、陳情・請願等の取り扱いなど)
- * 議会の規則、委員会の条例等に関すること
- * 議長の諮問に関すること

後列 吉永 健司 木場田 孝幸 青木 照美 木村 祐一
 前列 ○尾方 洋直 ◎坂本 武人 島田 敏春

◎は委員長、○は副委員長

議会広報調査特別委員会



●担当する事項

- 市民へ議会情報を分かりやすく知らせるための議会だよりの編集、発行に関すること

後列 西嶋 隆博 上田 欣也 松本 龍一
 前列 ○今村 直登 ◎島田 敏春 後藤 修一

◎は委員長、○は副委員長

委員会構成が新しくなりました

総務常任委員会



後列 西島 隆博 濱元 幸一郎 坂本 武人
前列 来海 恵子 ○東 孝助 ○吉永 健司 島田 敏春

○は委員長、○は副委員長

●所管の範囲

- ・総務部
(総務課、財政課、市民課、
税務課、環境衛生課)
- ・政策部
(まちづくり戦略室、企画課、
商工振興課)
- ・会計課
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・議会事務局
- ・他の常任委員会の所管に
属さない事務

平成25年度合志市一般会計 補正予算について

(総務課)

問 給与等の大幅な減額の理由は。

答 新採職員は、当初総務課で計上し、その後、人事異動に伴い各担当課に移行したため。

問 システム改修委託及び、コミュニティ助成補助金について詳しい説明を。

答 今回の対応は、基の給料は変更せず、職階級ごとに減額する割合が違つたため現状のシステムを改修するもの。コミュニティ助成は、4地区で全額が自治総合センターからの補助金であり、6事業を申請し4事業が採択された。

(税務課)

問 給料の減額がある様だが、職員体制に変更が生じたのか。

答 収納班は職員一人当たり約400人の滞納者を抱えるという現状で滞納徴収体制に無理があるのでは。

問 正規職員23人に変更はない。

答 収納班は9人体制で行っているが、新規滞納者を出さないために早期対応を行い、電算等の改修で対応できる分は改善を図っている。

(商工振興課)

問 債務負担行為について、総合健

康センターの物産館と本館を切り離す目的と指定管理者を公募にする理由は。

答 物産館と本館では、そもそも目的が違つており、本館の収支状況を明確にするため。物産館では、その利益が産業振興に有益になるよう改善するために切り離す。指定管理者の公募については、民間の経営感覚を取り入れて、経営の改善を図るため。

問 施設の修繕費は、これまでと同様一定金額以上は、市が負担するの

答 市が負担する予定だが、大規模改修を行うので、一定期間は、大きな修繕は発生しないと考えている。

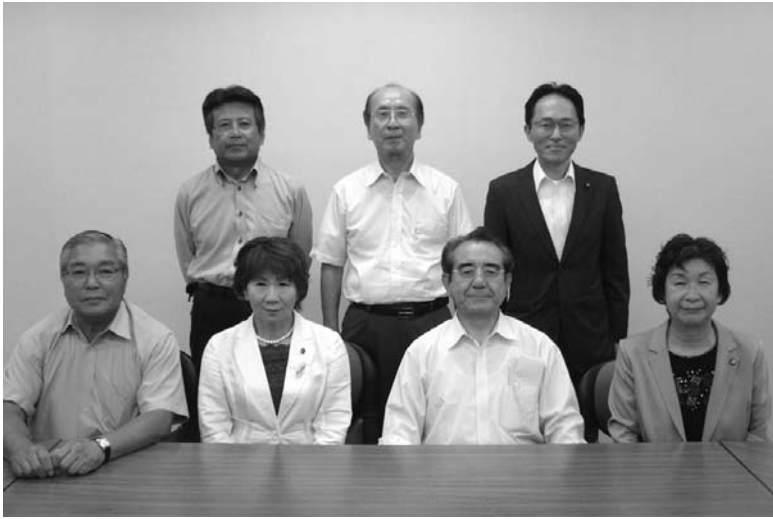
(反対討論)

システム修正委託は、特別職、市職員等の給料減額のため賛成できない。また総合健康センター(ユ一パレス弁天)を指定管理者にすることがなじまない。物産館と本館の切り離し、債務負担の試算額について納得できない。

(賛成討論)

システム修正は必要である。また健康総合センターの指定管理者公募は議会で議論し経営状況を明確にするよう求めてきた経緯がある。

文教経済常任委員会



後列 木場田 孝幸 濱口 正暁 上田 欣也
 前列 今村 直登 ○松井 美津子 ●青木 照美 坂本 早苗

●は委員長、○は副委員長

●所管の範囲

- ・教育委員会
 (学校教育課、生涯学習課、
 人権啓発教育課)
- ・事業部
 (建設課、都市計画課、農政課)
- ・水道局(上下水道課)
- ・農業委員会事務局

平成25年度合志市一般会計 補正予算について

(学校教育課)

問 道徳教育支援事業委託金とは。

答 合志小学校が県より道徳研究校に指定された。道徳教育を各学校毎に週1時間、1年間実施する。それに伴う支援委託金である。

(生涯学習課)

問 「郷土マンガ『合志義塾』」作製費とは。

答 熊本県より本年4月、コミュニティ助成事業として採択された。これに係る検討会議設置費、監修費、マンガ作製費、印刷費などの予算である。優れた人材を輩出した合志義塾をマンガを通じ子どもたちに広く伝えたい。

(農政課)

問 林業総務費の需用費について。

答 孟宗竹を利用した循環型農村整備計画を目指すための費用で、その前段として、「バンブーミックス」という竹を使った畜産用菌体飼料を購入し、モニター畜産農家に使用してもらう。

これにより硝酸性窒素の削減、土壌汚染防止、臭気削減などの効果を期待している。さらには、肉品質の改善効果も見込まれる。



問 この計画を推進するにあたりプロジェクトチームをつくる計画は。

答 モニタリングの結果を受けて次の段階に進む。この事業は、市内中小企業の振興や地産地消、地域資源の有効活用による6次産業化、新規事業拡大による雇用の拡大も視野に入れていく。初期の段階から農家、企業、大学、国、県機関等と連携を取りながら事業を推進したい。

健康福祉常任委員会



後列 松本 龍一 神田 公司 後藤 修一
 前列 尾方 洋直 ●木村 祐一 ○丸内 三千代

●は委員長、○は副委員長

●所管の範囲

- ・健康福祉部
 (福祉課、子育て支援課、
 高齢者支援課、
 健康づくり推進課)
- ・福祉事務所

合志市子ども・子育て会議条例 について

問 合志市子ども・子育て会議設置後の予定は。

答 7月号の市広報紙にて委員の募集を行い、8月に最初の会議を開催する。並行して「子ども子育て支援事業計画策定ニース調査」に入る予定であるが、調査集計に2カ月ぐらい要するので、その後結果と今後についての会議を開く予定である。3回目の会議として、事業量の見込みが出たあと、年度末に行う。

合志市ひとり親家庭等医療費 の助成に関する条例について

問 今現在、DV防止法による保護命令を受けている方はいるのか。

答 今現在この保護命令を受けて、児童扶養手当の対象となっている方はいない。

平成25年度合志市一般会計補正 予算について

(福祉課)

問 システム修正委託契約について。

答 生活保護法改正案は、現在国会で審議中であるが、基準の改定を8月から行うことは既定のものになっており、7月上旬までにシステム改修テスト実施が必要で、法案成立後の契約となる。

(子育て支援課)

問 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金は単年度か、継続か。

答 この財源は「安心子ども基金」とされており、財源の確約がないため単年度事業と考えている。

(健康づくり推進課)

問 疾病予防対策事業費等補助金創設について。

答 働く世代に大腸がん、女性に子宮がん・乳がんが多いという事で、平成21年度から子宮がん、乳がん検診、平成23年度から働く世代の大腸がん検診を、5年ごとに受診を行うよう国が勧奨し継続的に行われている。

【反対討論】

生活保護費の削減策を前提としたシステム修正委託費に反対である。

【賛成討論】

システムを改修して事業を進めるべきである。



平成25年第2回臨時会(5月1日) 審議案件と議決結果

審議案件		議決結果
承認 2件	専決処分(合志市税条例の一部を改正する条例) ほか1件	原案承認
予算 1件	平成25年度合志市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
その他 1件	専決処分(損害賠償に係る額の決定)	報告終了

平成25年第2回定例会 主な審議案件と議決結果

審議案件		議決結果
条例 4件	合志市子ども・子育て会議条例 ほか3件	原案可決
予算 4件	平成25年度合志市一般会計補正予算(第2号) ほか3件	原案可決
人事 3件	合志市監査委員の選任 ほか2件	原案同意及び適任
議員提出議案 1件	「地方交付税削減に対する意見書」の提出	原案可決
その他 6件	平成24年度合志市一般会計繰越明許費の報告 ほか5件	報告終了

賛否表

- 議案第43号 平成25年度合志市一般会計補正予算(第2号)
- 議案第46号 合志市長等の給与の特例に関する条例
- 議案第47号 合志市一般職の職員の給与の特例に関する条例
- 議員提出議案第1号 「地方交付税削減に対する意見書」の提出について

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	結	表決数	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	尾 方 洋 直	濱 口 正 暁	坂 本 武 人	吉 永 健 司	神 田 公 司	来 海 恵 子	木 場 田 孝 幸	松 井 美 津 子	木 村 祐 一	今 村 直 登	丸 内 三 千 代	東 孝 助	島 田 敏 春
議案第43号	可決	15:5	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第46号	可決	15:5	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第47号	可決	15:5	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○
議員提出議案第1号	可決	15:5	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○

※起立採決を行ったものに限ります。(○は賛成 ●は反対)

※池永幸生議員は議長職のため、表決には加わりません。

待機児童・学童保育所大規模化の対策の具体化を！

神田 公司 議員



神田 3月議会で子育て支援課長は「まず認可保育園にできることをやっていたらいい」と言われたが、それでも待機児童がなくならない場合であれば、保育園の新設を含めたところで考えざるを得ない」と答弁した。「6月まで方向性を」と言われたが。

子育て支援課長 5月末現在で約170人の保育（待機）児童がいる。そのうち85%が3歳未満児で占めている。この状況の中で、認可保育園の7園から協力できるという旨の回答をいただけており、約300名の児童の受け入れができる見込みとなった。まず、平成26年度より定員の30名増員が可能となった。

神田 学童保育の方も窮地に陥っている。西合志東小学童クラブの現在の在籍数が183名（2クラブ）。適正規模（1クラブ40名、最大70名）をはるかに超えた状態だ。さらに来年少学が増えるというのは、教育委員会でも分かっている。西合志東小、合志南小学童クラブ新設についての具体的な検討は。



混雑する西合志東小学童クラブ・ジャンプ

子育て支援課長 今後の住宅開発の状況から、学童保育の建設は必要と考えている。また、児童の安全確保の点からも、学校敷地内が最善と考えている。9月に建設に関する設計費の補正を計上できればと考えているが、建設については、平成26年度に安全確保に注意しながら2階建て（西合志東小）を建設したい。

教育部長 西合志東小は、現在学童保育がある横の方の敷地に建てたらいいのではないかと。合志南小は、今遊具の施設があるが、それをグラウンド側に移して、その場所に建てたらどうかと提案させていただいた。

次世代照明

LED照明について

木場田 孝幸 議員



各庁舎の主照明器具について

木場田 現在使用中の蛍光管とLEDランプを比較検討したことはあるのか。LEDランプは蛍光管に対し消費電力が約半分、寿命は3倍強、プラスチック製なので割れにくい、水銀を使用していないので環境にやさしいし、虫を寄せ付けにくい等、メリットが多くある。デメリットとして、価格が5倍以上と初期投資にかなりの負担が必要であるが、ESCO事業を利用して、パフォーマンス契約で初期投資を不要にし、8年から10年の返済でいけば、電気使用料の減額内で返済が可能であると聞いている。市としても検討に十分値すると考えるが。

財政課長 ESCO事業については、把握している。現在、ESCO事業による西合志庁舎を例にした費用対効果のシミュレーションを行っている。その結果を踏まえて、さらに検討を進めていきたい。

市及び各行政区管理のLED防犯灯整備について

木場田 市管理と各行政区管理の防犯灯の数と、行政区への設置補助金について、LED防犯灯にする場合、初期経費がかなり高くなるので、見直しが必要では。

総務課長 市管理が830基、各行政区管理が4,100基ある。LED防犯灯設置及び補助金については、内容を精査し検討が必要であると考えている。

木場田 庁舎内照明及び防犯灯のLED化について市長の見解は。

市長 検討して、効果があるという結果が出ればやればいいと思う。



LEDの照明器具

人権問題について

松井 美津子 議員



松井 ハンセン病問題基本法について福祉課、人権啓発教育課での取り組みを伺う。

福祉課長 啓発、介護、医療等の重点事項にテーマごとに回りながら支援体制を考えていく。

人権啓発教育課長 市民啓発を進める上で、この法律の第3条の基本理念と第5条の地方公共団体の責務の部分は特に大事です。今後、基本法の内容、重要性等を市民に知らせて、市民啓発の一環として取り組む。

松井 新たな人権問題、性同一性障害、LGBTに関しての本市での取り組みを伺う。

人権啓発教育課長 性同一性障害について市民の正しい理解と認識、問題解決に向けて人権意識に関するアンケートの結果も踏まえて検討していく。そして、LGBTについても差別はあってはならないし、人権尊重のため、今後、認識を深め、具体的な啓発を進める。

松井 こころの宝石のような人権作文コンクールの作文を啓発に使うかどうか。

人権啓発教育課長 中学生の豊かな感性で人権問題を捉えた作文を啓発に使っていききたい。

教育審議員 給食の時間の校内放送や、学校便り等で啓発に努める。

松井 ペアレントメンター制度について伺う。

福祉課長 菊池圏域で、保健師や、地域療育相談員、相談支援専門員がコーディネートとなり、制度の構築へ向けて進めている。

松井 市民の利便性と収納向上のため、税金のコンビニ払いについて。

財政課長 導入時期を平成26年4月としたスケジュールの中で、各種事務処理を行っている。現在コンビニ収納代行業者との契約が済んだところ。コンビニ収納に対応する市税等の種類は8種類である。



合志市の空き家状況、総住宅数の10.7%! 今後の対応は!

濱口 正暁 議員



濱口 熊日新聞「増える空き家」の特集記事で、総務省住宅土地統計調査によると、平成20年全国の空き家は757万戸で総住宅数の13.1%と報じられていた。合志市の状況は、

総務課長 同年10月1日の調査の結果、空き家総数で2,140戸であり、内訳は、一戸建てが620戸、アパート等の共同住宅が1,520戸である。

濱口 この調査によると、家屋の腐朽・破損のあるものが一戸建て180戸、アパート70戸となっている。今後空き家は増える傾向にあり、環境問題や火災・犯罪等の危機管理問題として捉える必要があると思うが、今後の対応は。また、その利活用策は。

総務課長 空き家であることが起因して犯罪・火災等を誘発する恐れがあるので、生活環境の保全及び安心・安全なまちづくり推進のため、今「空き家等の適正管理」に関する条例制定に向けて、取り組んでいるところである。

まちづくり戦略室長 空き家の有効

使用として県の地域再生拠点創造事業を活用し、平成23年度、生産農家と団地住民との交流、また地域住民の憩いの場として上庄に「みんなの家」を整備し、さらには農村地域と学生を結ぶ事業を進めている。



上庄の「みんなの家」

県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金活用について

濱口 平成23、24年度の右記補助金は合計で2億3,000万円、総事業数で126件の採択があった。この中で合志市は3件、近隣の山鹿市は11件。聞き込み調査では山鹿市は行政が市民の中に入りちよっとした手助け等をしている。当市でも必要では。

企画課長 市では、まちづくり事業提案制度を設け、随時募集している。企画課が窓口となり、今後は相談支援体制をして「地域と行政を結ぶ調整役としての役割」を果たしたい。

公契約条例の制定を！

濱元 幸一郎 議員

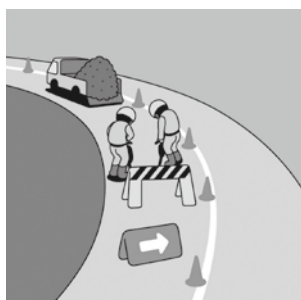


濱元 アベノミクスは、円安による原材料費や燃油、光熱水費、小麦などの高騰を引き起こし、中小企業や漁業、農業に深刻な打撃となっている。また食料品などの値上がりで家計を圧迫している。多くの国民は生活必需品の値上がりで、むしろ賃金は上がらない中で、苦しい生活を強いられている。今大事なのは働く人たちの所得を増やし、消費を活発にし、健全な経済成長への好循環を作り出すことだ。自治体が発注する公共工事や公共サービスで働く人たちの賃金もしっかりと生活できるものでなければならぬ。公契約とは、

国や自治体が公共工事や業務委託などの発注で受託する事業者との間で結ぶ契約のこと。その際に人間らしく働くことのできる労働条件確保の条項を定めている条例が公契約条例である。これは、公共工事や業務委託契約において労働者の賃金の下限を定め、労働者の適正な労働条件の確保、労働環境の整備によって市民生活の向上を図るといった目的を持つ

た自治体政策の条例である。現在、全国で7つの自治体で制定されている。合志市でもこの条例が必要ではないか。少なくとも今後、調査・研究を行うべきではないか。

財政課長 公契約条例については、条例の性格上、請負業者等の契約相手方の協力が不可欠だし、条例運用上のさまざまな条件整備、それから専門的知識が必要になる。このような性質の条例を各自治体が整備し運用するよりも、国が一括して整備した方が、その効果も影響力も格段に違うと思う。例えば、公契約の形だけでなく労働基準法や最低賃金法による対応も考えられる、まずは法的な整備を働き掛けていきたい。



健康都市づくりについて

尾方 洋直 議員



学校給食の安全性について

尾方 子どもの食生活で食品添加物による健康被害の心配はないのか。防腐剤の亜硫酸ナトリウム、合成着色料、そして甘味料と多くの添加物が使用されていることで、いろいろな健康障害の要因として問題視されている。当市の学校給食の安全性について問う。

教育部長 学校給食の食材購入にあたっては、特に地産地消に心掛け、米は100%合志産、その他パン、野菜、肉類においても合志や近隣商店で購入し、特に加工品についても添加物の少ない食材購入に努めている。完璧に安全であるとは言えないが食品衛生法に則った食材を使用している。子どもたちの健康を第一に考え学校給食における食材購入については、今以上に十分な注意を払うよう改めて指導を徹底していきたい。家庭に対しては、生活習慣病予防について学校を通じて指導していきたいと考えている。

家庭の健康について

尾方 今日国内で年間20万人の方が脳梗塞で倒れている。そして5年以内に亡くなり、また寝たきりになる。しかし発症してから4時間半以内に病院に行くと治療を受ければ後遺症も無く完治すると言われているが。

健康づくり推進課長 脳梗塞治療薬として、8年前から「t・PA」治療にて血管に詰まった血栓をとかし、血流を元に戻すことで後遺症が残らないといわれている。

尾方 治療について大事なことは、発症を感じていち早く病院に行くことである。そのためには、この症状について周りの人も理解することが大事だ。大分県内では中学校の生徒たちが家庭で脳梗塞の症状が出た場合、いち早く病院に行くように身体の変化を表したチラシを冷蔵庫に貼って、早期発見に努めている。

健康づくり推進課長 初期症状の発見が非常に大事だ。家庭や周りの人たちがその症状に気がつくようなチラシ等を考えていいと思う。

菊池恵楓園の将来構想 実現に市民の理解と力を

上田 欣也 議員



上田 5月に開かれたハンセン病市民学会のレセプションに合志市から誰が参加したか。

福祉課長 参加していない。

上田 誰か参加して合志市のPRと交流の輪を広げることができたのではないか。菊池恵楓園に関する国や県との協議は、どの部署が担当か。

政策部長 平成22年4月に「菊池恵楓園将来構想行内検討会」を設置。市長をはじめ、担当各部課長をもって構成し企画課が事務局である。

市長 恵楓園については当然国がやるべきこと。地方自治体の責務として国県へ働きかけを3年やってきた。全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会で統一見解を出し、国に政治決断を求めている。また国県市の連携と連絡会議設置も求める。

上田 国県が動かないことを知れば市民が力になるのではないか。またハンセン病の重要記録を保存、活用、未来に伝達するアーカイブスが合志市に必要なと思うが。

人権啓発教育課長 さまざまな視点からの啓発が必要。市民にもアーカイブ

が大事だと認識してもらいたい。

上田 公共交通への転換として、電車、バスに半額で乗車できる運転免許証自主返納者割引制度について。

企画課長 交通事業者等が行う各種サービスについては周知する必要があるのである。合志市には高齢者向け弁天カードがあるので普及に努めたい。

上田 包括連携協定は、星合教授の理論で説明できないのではないか。

まちづくり戦略室長 人と人がつながり、新しい事業や地域課題を解決していくことなので、地域コミュニティブランドの考え方と合致する。

上田 財政計画を見直す時期は、

財政課長 策定時の前提条件が崩れた場合や、年度ごとの数値が現状と大きくかい離するようになった場合、変更することに



菊池恵楓園社会交流会館

風疹予防接種

助成を！

来海 恵子 議員



来海 風疹は予防接種を受ければ、障害（先天性風しん症候群）は防げる。予防接種でリスク（危険）が防げるなら、ありとあらゆる手段を使って呼びかけていくべきだと考える。常に、危機意識を持つことが大事だと思う。昨日（6月18日）の熊日新聞の記事だが、「小児学会からも風疹の流行を阻止するために臨時的に予防接種を勧めて欲しい」と、あった。市民の方から、「私は今妊娠しています。風疹の抗体はあるので心配はしていませんが、やはり妊娠を希望する女性やその家族に予防接種の一部費用を負担し、風疹に対する不安や心配を取り除くことが必要かな」と思っています。財政的に市に負担をかけますが、これだけ風疹が流行っているので不安でたまりません。どうか、早急な感染症対策をお願いいたします。」とメールをいただいた。接種費用の全額とは言わないが、ぜひ、風疹の予防接種の補助を考えていただけないだろうか。

に感染している。昨年まで中学1年生と高校1年生までは必ず予防接種をするので、20歳以下の子どもたちは抗体ができていると考えられる。予防接種の助成についても、ワケチンの供給量も考えなくてはいいか、まずは1歳と6歳の定期接種はしなければいけない。助成を行っている市町村もある。健康危機管理上、緊急な対応が必要であることから、優先順位「①定期接種となっている乳幼児（1歳・6歳）、②妊婦の配偶者、③妊娠を希望する女性」をつけて、助成を考えていく。

来海 8月がピークと言われており、前向きに検討をお願いしたい。

健康づくり推進課長 20代から40代まで接種機会がなかった方が、風疹



防災について

青木 照美 議員



青木 公共施設の耐用年数は。

各担当課長 鉄筋コンクリートの庁舎は50年。同じく鉄筋コンクリートの公営住宅は70年、木造は30年。水道配水管40年。下水道管きよ50年。鉄筋コンクリートの橋は60年。

青木 耐用年数を超過している施設についての改修計画は。

都市計画課長 市営住宅について170戸ある。今年度「市営住宅長寿命化計画」を策定し、方針を定めながら、改修を検討する。

青木 防災行政無線の整備計画は。

総務課長 今年度（2カ年）2億4000万円予算計上した。現在は合志区域と西合志区域の2親局で構成され未統合のままである。これを一元化する。具体的には屋外拡声子局の新設や移設、スピーカーの増設や向きの調整を実施する。これにより緊急時、市全域への一括放送が可能となる。さらには各区長、消防団幹部への戸別受信機の配備も計画している。

青木 新環境工場を防災拠点兼ね

た施設にできないか要望する。

環境衛生課長 既に合志市内4カ所で地元説明会を実施してきた。その中で「地元へのメリットも考慮するよう」要望も頂いている。今後計画を具体化していく中で、議員の要望についても検討されるように組合に伝える。

青木 有事に備え用地取得は計画より広めに確保して頂きたいが。

市長 今後、検討する。



デジタル防災無線

笹原地区内の ゴミ問題の解決を早く

今村 直登 議員



笹原地区のゴミ問題について

今村 笹原地区でゴミ問題が発生している。市役所に再三相談が持ち込まれていると聞いているが、いつから相談が持ち込まれ、どんな対応をしてきたか。

環境衛生課長 最初は平成23年5月、次が平成24年8月、その後は今年の2月頃から5件ほどあっている。対応としては、現地を確認し土地の所有者と再三会って撤去のお願いをしているが、なかなかうまくいかず現状のようになっている。

今村 いろいろ努力しているのは分かったが、他から持ってきたものを自分の敷地に置いたら財産と言えるのか。

環境衛生課長 個人の所有地に占有物を置いているので、私有権はあると思う。

今村 全くおかしな話だ。600名近い署名も集まって、地域全体の問題となっている。これは人権侵害事件と思わないか。

環境衛生課長 公共の福祉という観

点から考えると、非常に問題がある事例で、近所の方の人権、生活権が侵害されているということは言える。

今村 泣いている人たちに思いをよせて何とか解決しなければという強い取り組みが必要ではないか。

市長 ある程度の権限を持った条例化を指示させている。

今村 スピード感を持った取り組みを期待している。

TPPは、国を壊す

今村 安倍首相の「農業・農村所得目標10カ年戦略」はTPPに対応できるか。

事業部長 例えば水稲専業農家の場合、夫婦で20haの耕作面積を持つとなると合志市では23経営体となる。酪農は、試算によると乳製品が100%減ということで全滅となる。倍増計画はできないと考える。

今村 全く不可能な数字を並べたてている。アメリカはISD条項（毒素条項）まで入れようとしている。国民にとって百害あって一利無しだ。TPPは絶対反対だ。

議会報告会ご参加ありがとうございました

今回、合志市議会として、初めての試みであります議会報告会を開催しました。

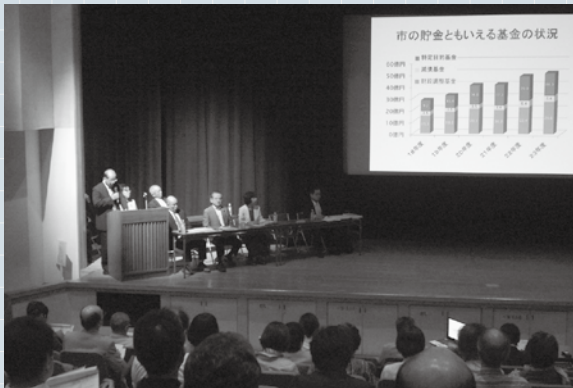
ご参加いただきました市民の皆さま方に、心より感謝と御礼を申し上げます。

内容といたしましては、議会の活動報告と市民の皆さま方からのご意見に対する質疑応答でありました。合志市の医療、警察施設の充実、道路等身の回りの生活環境、コミュニティ運営などに対する強い要望や御意見をいただきました。

また、合併後のまちづくりに対しては厳しいご意見もありました。これも議会に対する皆さまの強いご期待であると受け止めております。

これらのご意見に対して、議会のできることに、執行部に要望することをよく吟味し、少しでも皆さまのご要望に応えるべく努力してまいります。

議員からの意見としても「開催した意義は、あった」「会場や開催場所の検討を」「パワーポイントでの一方的な説明だけでなく研究が必要」「対話の時間が必要」等々の意見があり、今後も皆様から頂いたご意見を参考にし、進化させ報告会は、続けて行きたいとの結論になりました。

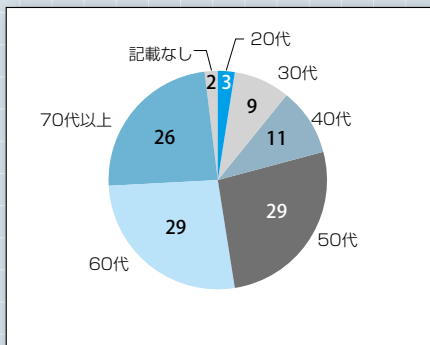


5月11日
合志市総合センターヴィーブル
5月18日
御代志市民センター
参加者 計150人

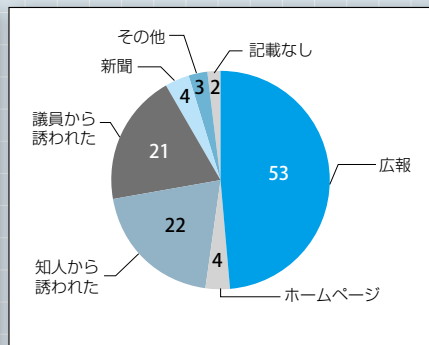
アンケート結果

(円グラフ内の数字は回答者の人数になります)

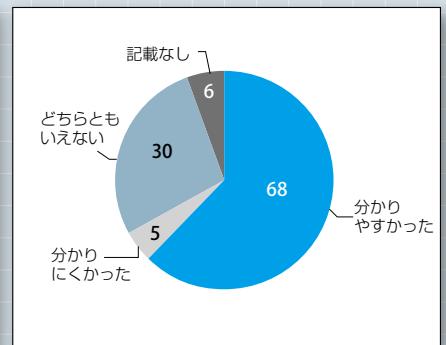
参加年齢



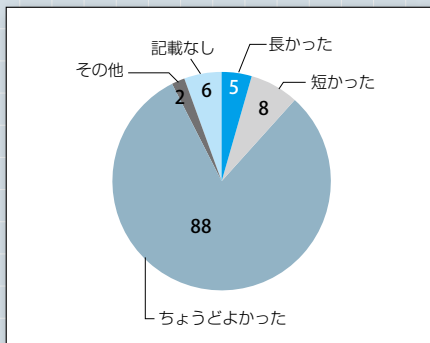
開催情報入手



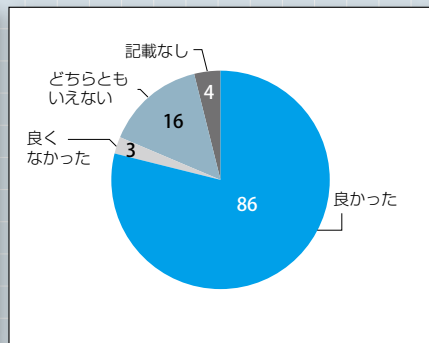
説明内容



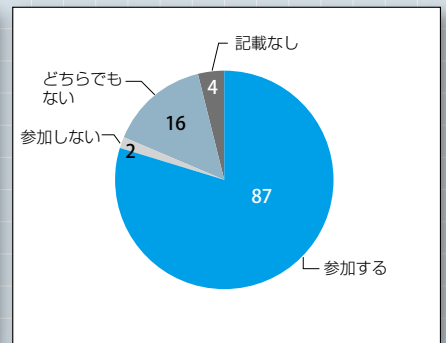
説明時間



評価



今後の参加



これらのアンケート結果やご意見等を参考にさせていただき、次回の報告会がより良くなるよう努力してまいります。市民の皆さま方のご参加をよろしくお願いいたします。



**5月19・20日
中学校体育大会**
19日に合志中学校、西合志中学校、20日に西合志南中学校で開催されました。



**5月25日
第1回地域コミュニティブランドシンポジウム**
崇城大学の星合隆成教授の講演とパネルディスカッションでこれからの地域活性化・産業振興について学びました。



**5月27日
戦没者追悼式**
御代志市民センターで行われ、ご遺族様はじめ多数の参加がありました。



**5月30日
事務事業検証会**
8月までに4回の会議を行います。市の事務事業を検証します。議会からも委員が出ています。



**6月29日
第1回ハンセン病啓発事業講演会**
朝日新聞記者の高木智子さんの講演とパネルディスカッションがありました。

議会の動き

(4月～6月)

[4月]

- 1日 議会広報調査特別委員会
- 4日 第251回熊本県市議会議長会(阿蘇市)
- 9日 議会運営委員会
- 10日 議会広報調査特別委員会
- 17日 議会広報調査特別委員会
- 19日 全員協議会
総務常任委員会
健康福祉常任委員会
文教常任委員会
- 25日 九州市議会議長会第5回理事会(鹿児島市)
第88回九州市議会議長会定期総会(鹿児島市)
- 26日 熊本県あさぎり町議会より「保育所運営の取り組みについて」視察研修

[5月]

- 1日 議会運営委員会
第2回臨時会
- 11日 議会報告会(ヴィーブル文化会館)
- 16日 鹿児島県志布志市議会より「議会改革の取り組みについて、ほか」視察研修
- 18日 議会報告会(御代志市民センター講堂)
- 20日 福島県会津若松市議会より「合志市保健福祉センターふれあい館」視察研修
文教経済常任委員会
- 21日 文教経済常任委員会
第252回熊本県市議会議長会(東京都)
- 22日 第89回全国市議会議長会定期総会(東京都)
- 23日 健康福祉常任委員会
- 29日 第106回市議会議員共済会代議員会(東京都)
- 30日 議会運営委員会

[6月]

- 7日 議会運営委員会
第2回(6月)定例会開会
全員協議会
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 19日 全員協議会
- 24日 第2回(6月)定例会閉会
全員協議会

一部事務組合行事報告

【出席議員】

- 2013年5月29日
菊池養生園保健組合議会全員協議会
ならびに第1回臨時会
木村・松井
尾方・青木
- 2013年6月25日
菊池養生園保健組合議会全員協議会
ならびに第2回臨時会
木村・松井
尾方・青木
- 2013年6月26日
菊池広域連合議会臨時会
池永・島田
来海・吉永
- 2013年6月28日
環境保全組合全員協議会・臨時議会
木場田・坂本武
- 2013年7月9～11日
環境保全組合議会視察研修
木場田・坂本武

平成25年第3回定例会日程(予定)

お知らせ

次回の定例会は9月4日からの開催となります。
ぜひ、傍聴においでください。

月	日	曜	会議名	主な内容
9	4	水	本会議	市長提出議案上程及び説明
	9	月	本会議	質疑、委員会付託
	10	火	常任委員会	付託事件の審査
	11	水		
	12	木		
	13	金		
	18	水	本会議	一般質問
	19	木		
	20	金		
25	水	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は

合志市議会事務局

電話 096-248-1111 (代表)

248-2038 (直通)

Fax 096-248-2047

メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp



合志の歴史を学ぶ

合志義塾



昭和6年頃の合志義塾

合志義塾は、教育勅語に感銘を受けた工藤左一(さいち)と平田一十(いちじゅう)の二人の青年教師が、農村の子どもたちに中等以上の教育の機会を与えようと設立した私塾です。明治25年4月に合志郡西合志村の黒松に開校し、昭和25年3月までの58年間に6,590人の卒業生を送り出しました。

この塾では、戦前の時代としては珍しく、英国の名門学校のような自治制を敷いた男女共学の農民教育を行いました。

市では合志義塾を題材にしたマンガを、来年3月末までに作成し、市内の学校や施設に配布する予定です。



草創期の合志義塾生

表紙のはなし



遠い昔の水泳の授業を思い出します。プールで泳ぎを覚えました。子どもたちの未来がキラキラ輝いています。

議会広報調査特別委員会

委員長	島田 敏春
副委員長	今村 直登
委員	上田 欣也
委員	後藤 修一
委員	松本 龍一
委員	西畠 隆博

町議1期目に広報委員になって以来、実に16年振りに広報委員になりました。委員長を先頭に新人議員の皆さんが実に手際よく仕事を進めているのを見て感心しました。町議1期目の広報委員時代とは隔世の感がありました。今回は初参加ですので、みんなが気を使ってくれて何とか付いて行ったというのが実情です。一方で確実に世代交代が進んでいると、言うことを実感しました。議会も一つの社会と考えると、元気な若手の議員、経験豊富なベテラン議員、子育て真っ最中の議員等々これ等が織り成して或いは切磋琢磨して住民のための政治が行われ、市民の皆さんに喜ばれる議会活動でなければならぬと痛感しています。議会だよりはその議員の活動を市民の皆さんに分かりやすく伝えるのが使命とします。今年は何年にもない猛暑、お体を大切に！

編集後記



合志市議会だより **きすな**
No.30 2013年8月15日

〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140

TEL (096) 248-2038 URL www.city.koshi.lg.jp/

発行/合志市議会 編集/議会広報調査特別委員会